

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年2月5日
【四半期会計期間】	第6期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	A B ホテル株式会社
【英訳名】	ABHOTEL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沓名 一樹
【本店の所在の場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2
【電話番号】	(0566) 79 - 3013 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 山下 裕輔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 第3四半期累計期間	第6期 第3四半期累計期間	第5期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (千円)	4,122,494	4,954,793	5,514,751
経常利益 (千円)	1,109,476	1,225,750	1,398,349
四半期(当期)純利益 (千円)	687,780	759,441	887,015
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	953,920	953,920	953,920
発行済株式総数 (株)	14,176,000	14,176,000	14,176,000
純資産額 (千円)	5,057,261	5,930,730	5,256,343
総資産額 (千円)	16,895,444	20,028,694	17,528,150
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	48.51	53.57	62.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	48.34	-	62.35
自己資本比率 (%)	29.9	29.6	30.0

回次	第5期 第3四半期会計期間	第6期 第3四半期会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.27	19.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
4. 2018年5月9日開催の取締役会決議により、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
5. 第6期第3四半期累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあるものの、貿易摩擦の影響による海外経済の不確実性や減速懸念、わが国の労働力不足等を含め不透明な経済環境が続いております。

当社の属するホテル業界におきましては、訪日外国人数（インバウンド）が年々増加し、観光・ビジネスにおける需要がともに高まっており、ホテル業界の活性化が期待されております。

こうした経済環境のもとで、当社は、インターネット等を利用した広告宣伝の強化等宿泊稼働率の維持及び向上に努めたことにより、前々期までに開業した既存18店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は87.1%（前期比0.3ポイント減）と堅調に推移いたしました。さらに、既存施設においてより快適に朝食コーナーをご利用頂けるようリニューアルの実施やスマートフォンにおける自社予約サイトの利便性の向上、また、お客様満足度の向上を目的に自社予約サイトにおける写真や表示方法の変更及び支払決済手続を可能にしたリニューアルを実施しております。

また、既存施設における顧客満足度の向上に加え、2020年1月以降の出店予定として「A B ホテル」13店舗の新規開発を決定しております。

当第3四半期累計期間におきましては、2019年4月に「A B ホテル行橋」、同7月に「A B ホテル蒲郡」、同12月に「A B ホテル大阪堺筋本町」及び「A B ホテル塩尻」を出店し、新規開業4店舗を含め営業店舗数は27店舗となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,954百万円（前年同四半期比20.2%増）、営業利益1,266百万円（同14.5%増）、経常利益1,225百万円（同10.5%増）、四半期純利益759百万円（同10.4%増）となりました。

なお、当社はホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,500百万円増加の20,028百万円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金が163百万円減少した一方、「A B ホテル」の新規出店により有形固定資産が2,281百万円増加したこと及びセールアンドリースバックによる設備売却に伴う未収入金が383百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債総額は、前事業年度末に比べ1,826百万円増加の14,097百万円となりました。主な要因といたしましては、A B ホテルの建設による設備投資資金として短期借入金が250百万円、長期借入金が998百万円、リース債務が439百万円、新規開業に伴う資産除去債務が155百万円それぞれ増加したためであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ674百万円増加し5,930百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が674百万円増加したことによるものであります。

なお、自己資本比率は29.6%（前事業年度末は30.0%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社の資金需要のうち主なものは、設備投資資金のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであり、営業費用の主なものは、人件費及び販売手数料であります。

今後も「A B ホテル」の開発により、設備投資資金の需要は大きくなるものと予想されますが、リースバック方式の導入等資金需要の伴わない開発の割合を増加させ、投資による資金需要を最小限に抑える創意工夫を行ってまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

ホテル事業におきましては、食事に関するサービスの更なるバリューアップ、集客経路の多様化、サービスの質の向上により稼働率の増加を図るとともに、マーケットの状況、景気動向等を総合的に勘案し年間5店舗以上を目標に新規開発を行ってまいります。

また、新規開発に伴う設備投資額については、建設プランの見直し等により開発コストの低減に努めるとともに、投資コストに見合う収益構造の構築に取り組んでまいります。

今後の成長戦略においては、新規開発物件の徹底した市場調査、資金調達の多様化を図り、継続した成長戦略を推進できる体制を構築するとともに、新商品の開発に取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,760,000
計	53,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,176,000	14,176,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は100株で あります。
計	14,176,000	14,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	14,176,000	-	953,920	-	878,920

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,174,800	141,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	14,176,000	-	-
総株主の議決権	-	141,748	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
A B ホテル株式会社	愛知県安城市三河安城町一丁目9番地2	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,354	3,059,635
売掛金	261,279	258,255
たな卸資産	24,557	20,044
その他	122,374	463,490
流動資産合計	3,631,566	3,801,426
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,818,493	11,987,767
減価償却累計額	1,730,174	1,964,181
建物(純額)	8,088,318	10,023,586
構築物	582,322	674,285
減価償却累計額	184,644	211,875
構築物(純額)	397,678	462,410
機械及び装置	51,815	58,750
減価償却累計額	29,261	32,778
機械及び装置(純額)	22,553	25,971
工具、器具及び備品	247,714	276,702
減価償却累計額	167,420	190,465
工具、器具及び備品(純額)	80,293	86,236
土地	1,236,048	1,343,330
リース資産	3,277,307	3,821,048
減価償却累計額	552,825	668,981
リース資産(純額)	2,724,482	3,152,066
建設仮勘定	693,252	430,622
有形固定資産合計	13,242,627	15,524,225
無形固定資産	19,588	21,773
投資その他の資産		
敷金及び保証金	481,206	536,352
繰延税金資産	85,057	95,456
その他	64,930	47,715
投資その他の資産合計	631,194	679,524
固定資産合計	13,893,411	16,225,523
繰延資産		
株式交付費	3,172	1,744
繰延資産合計	3,172	1,744
資産合計	17,528,150	20,028,694

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	-	250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,274,686	1,363,380
リース債務	397,515	464,099
未払法人税等	352,458	206,042
その他	746,009	866,060
流動負債合計	2,770,669	3,149,581
固定負債		
長期借入金	6,538,532	7,447,981
リース債務	2,361,868	2,734,596
役員退職慰労引当金	20,530	25,140
資産除去債務	554,729	709,987
その他	25,477	30,677
固定負債合計	9,501,137	10,948,382
負債合計	12,271,806	14,097,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,920	953,920
資本剰余金	1,387,438	1,387,438
利益剰余金	2,915,578	3,589,965
自己株式	593	593
株主資本合計	5,256,343	5,930,730
純資産合計	5,256,343	5,930,730
負債純資産合計	17,528,150	20,028,694

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	4,122,494	4,954,793
売上原価	2,611,128	3,304,608
売上総利益	1,511,365	1,650,185
販売費及び一般管理費		
役員報酬	52,790	57,645
給料及び賞与	47,953	65,533
支払手数料	76,631	92,787
その他	228,448	167,872
販売費及び一般管理費合計	405,822	383,837
営業利益	1,105,542	1,266,347
営業外収益		
受取手数料	23,367	19,835
雑収入	47,887	6,932
営業外収益合計	71,254	26,767
営業外費用		
支払利息	51,473	56,250
雑損失	15,847	11,114
営業外費用合計	67,321	67,365
経常利益	1,109,476	1,225,750
特別損失		
固定資産除却損	-	3,484
特別損失合計	-	3,484
税引前四半期純利益	1,109,476	1,222,266
法人税、住民税及び事業税	449,868	473,223
法人税等調整額	28,173	10,398
法人税等合計	421,695	462,824
四半期純利益	687,780	759,441

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	370,314千円	467,656千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	70,879	10.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	85,054	6.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	48円51銭	53円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	687,780	759,441
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	687,780	759,441
普通株式の期中平均株式数(株)	14,175,828	14,175,746
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	48円34銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	50,625	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、2018年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

A B ホテル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 繁紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA B ホテル株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第6期事業年度の第3四半期会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、A B ホテル株式会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。